

## 4 神栖市洪水・土砂災害ハザードマップ改訂業務委託 特記仕様書

### 第1章 総則

#### （適用範囲）

第1条 本仕様書は、4 神栖市洪水・土砂災害ハザードマップ改訂業務委託（以下「業務」という。）に適用し、実施に必要な作業方法を定めるものである。

#### （目 的）

第2条 本業務は、国土交通省、茨城県の示す、霞ヶ浦・北浦・鰯川・常陸利根川・横利根川洪水浸水想定区域、利根川洪水浸水想定区域、小貝川洪水浸水想定区域と土砂災害警戒区域の内容とこれまで神栖市において作成されたハザードマップの情報を統合し、神栖市洪水・土砂災害ハザードマップを作成するものとする。

#### （準拠する関係法令等）

第3条 本業務は、本仕様書ほか、以下の関係法令、規定、規則等に準拠して行うものとする。

- (1) 災害対策基本法
- (2) 災害救助法
- (3) 水防法
- (4) 河川法
- (5) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に係る法律
- (6) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- (7) 水害ハザードマップ作成の手引き
- (8) 土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン
- (9) 茨城県地域防災計画
- (10) 神栖市地域防災計画
- (11) 神栖市財務規則及び諸規則
- (12) その他、関係法令等

(疑 義)

第 4 条 本仕様書に記載なき事項及び疑義が生じた場合は、神栖市（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）が協議のうえ、甲の指示に従い業務を遂行するものとする。

(管理技術者等)

第 5 条 本業務の作業体制として、以下のいずれかの要件を満たす技術者を配置するものとし、当該技術者は乙と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類及び業務経歴書を契約時に提出すること。

(1) 測量士または GIS 上級技術者

(情報セキュリティ)

第 6 条 本業務を担当する内部組織が情報セキュリティ及び個人情報の保護の観点から、以下の認証のうちいずれかを取得していることを条件とする。また、乙は受託時点で下記の認証を取得していることとする。

(1) 情報システムセキュリティ管理適合評価制度による公的外部機関の承認 (Information Security Management System : ISMS)

(2) (一財)日本情報経済社会推進協議会「プライバシーマーク制度」による認証

(提出書類)

第 7 条 乙は、契約締結後速やかに下記の書類等を指示する日までに提出し、甲の承諾を受けるものとする。

(1) 作業実施計画書

(2) 業務工程表

(3) 主任技術者届及び現場代理人届

(4) その他必要書類

(損害賠償)

第 8 条 乙は、本業務中に生じた諸事故に対しての責任を負い、損害賠償の請求があった場合については、一切の責任を乙の責任において処理するものとする。

(守秘義務)

第 9 条 乙は本業務を通じて知り得た情報、資料、その他一切の事項は、いかなる場合も第三者に漏らしてはならないものとする。

(検査)

第 10 条 乙は本業務完了後速やかに成果品並びに関係資料を提出し、完了検査を受けるものとする。

2 甲が成果品に訂正の必要を認めた場合は乙は速やかに再作業を行うものとする。なお、これにかかる費用はすべて乙の負担とする。

(成果品の帰属)

第 11 条 本業務の成果品は、すべて甲に帰属するものとし、甲の許可なく公表貸与及び使用してはならない。

(工期及び納入場所)

第 12 条 本業務の履行期限は令和 5 年 3 月 3 1 日（金）とする。なお、成果品納入場所は、神栖市生活環境部防災安全課とする。

## 第 2 章 業務概要

(作業内容)

第 13 条 本業務の作業内容は、下記のとおりとする。

- (1) 計画準備
- (2) 打合せ協議
- (3) 資料収集整理
- (4) ハザードマップ素案作成
- (5) ハザードマップ修正案作成
- (6) GIS データとりまとめ
- (7) ハザードマップの印刷・梱包・搬入
- (8) 公開用資料の作成
- (9) 神栖市地域防災計画改訂時に反映すべき事項の整理
- (10) 業務報告書の作成

(調査範囲)

第 14 条 本業務の調査範囲は、神栖市全域とする。

(調査方法)

第 15 条 本業務は、地図に関する情報を持った各種データを総合的に管理・加

工し、高度な空間分析を行うとともに、その分析した結果を視覚的に表現させながら、複数のマップレイアウトを作成する必要があるため、GIS 技術を活用して作業の効率及び円滑化を図るものとする。なお、本業務で作成する GIS データは、ファイルフォーマットを Shape 形式で整理し、ファイル属性は甲乙協議の上決定する。

(計画準備)

第 16 条 本業務の実施にあたり、乙は業務の目的、業務内容、履行期間等を踏まえ、業務の実施方法や手順を定めた作業実施計画書を作成し、甲の承認を得るものとする。

(打合せ協議)

第 17 条 業務着手時・中間・成果品納入時に打合せ協議を行うが、甲の指示または、必要に応じて作業中適宜に打合せ協議を行う。なお、打合せ事項については、乙がその都度、協議記録簿を作成し、甲の承認を得るものとする。

(資料収集整理)

第 18 条 本業務に必要な資料を借用書と引き換えに乙に貸与するものとする。乙は、破損、紛失、盗難等の事故のないよう、適切に管理し、業務完了後は速やかに返却するものとする。収集した資料に関して、市の地形図と洪水浸水想定区域を重ね合わせ浸水深別の着色を行うなど、視覚的にわかりやすく表現すること。また、収集し加工した地図データについては、すべての GIS データの座標系を日本測地系 2011 に変換し、水平位置の座標系を平面直角座標系第Ⅸ系に変換・加工し作成するものとする。

- (1) 神栖市都市計画図 DM データ
- (2) 神栖市航空写真データ
- (3) 防災関連施設情報（指定避難所・指定緊急避難場所、警察、消防、医療等の施設位置情報）
- (4) 過去に作成した防災関連資料（ハザードマップ等）
- (5) 浸水想定区域等、洪水に関する資料
- (6) 土砂災害警戒区域に関する資料
- (7) 神栖市地域防災計画
- (8) その他、関係資料等

(ハザードマップ素案作成)

第 19 条 収集した資料またはデータを用い、サンプル図面を作成し、甲と協議

する。協議において、縮尺や、データの表示（色彩・大きさ）等も検討する。

2 神栖市洪水・土砂災害ハザードマップに掲載する表紙タイトル及び凡例などは日本語のほか、英語、中国語、タイ語の標記情報も掲載する。標記箇所、標記方法については、甲と協議し、結果を反映する。

3 本業務で作成されるハザードマップの構成は、表面に地図に関する情報、裏面に学習情報を掲載する。学習情報とは、洪水、土砂災害の被害形態、避難時の危険箇所に対する留意事項、避難情報の伝達方法、気象情報等の在りか、避難時の心得、はん濫特性や水害に対する心構えなどであり、詳細は甲乙協議の上決定する。

4 地図に関する情報は地区別に掲載するものとし、神栖地区（洪水・土砂災害）及び波崎地区（洪水）に分けて2種類のマップを作成するものとする。

（ハザードマップ修正案作成）

第20条 素案を用いた協議の結果を反映したものを作成する。修正案については、図面及びPDFデータをサンプルデータとして作成する。

2 修正案を提示し、甲の承認を得た後、成果品として納入する用紙に印刷し、再度甲と協議を行う。

（GISデータとりまとめ）

第21条 前条までに作成、整理したGISデータをShape形式で出力し、電子媒体に格納する。

2 データ整備で使用する空間参照系は以下のものとする。

- (1) 準拠する測地系：日本測地系 2011
- (2) 水平位置の座標系：平面直角座標系第Ⅸ系

（ハザードマップの印刷・梱包・搬入）

第22条 甲の承認を得た修正案をもとに、最終入稿ファイルを作成し、印刷・梱包・搬入を行う。

- (1) 規格 A1 版（両面利用）
- (2) 縮尺 甲乙協議の上、決定
- (3) 形式 AI 形式及びPDF形式

(4) 部数 神栖地区：2万5千部、波崎地区：1万5千部 合計4万部

(外国語表記については、甲乙協議の上、決定)

(5) 搬入先 甲の指示した部数で梱包し、発注者が指定する場所に一括搬入  
(梱包においては、市内各地区の班毎の梱包(約1,100班)と、残りを甲が  
保管することを想定しており、契約締結後に詳細を指示する)

(公開用資料の作成)

第23条 神栖市ホームページ公開用のPDFファイルを作成する。データの容  
量等については、ホームページからダウンロード可能な状態にする。

(神栖市地域防災計画改訂時に反映すべき事項の整理)

第24条 本業務で検討・整理した事項で、神栖市地域防災計画修正時に反映  
すべき事項について、その内容を業務報告書にとりまとめるものとする。

(業務報告書の作成)

第25条 成果品の作成に際し、今後の防災関連の調査・計画や、マップの更  
新等に際して活用できるよう、業務報告書としてとりまとめるものとする。

### 第3章 成果品

(成果品)

第26条 本業務における成果品は以下のとおりとする。

(1) 神栖市洪水・土砂災害ハザードマップ原稿(AI、PDF形式)	1式
(2) 印刷物(神栖地域)	2万5千部
印刷物(波崎地域)	1万5千部
(3) 業務報告書(製本)	2部
(4) 業務報告書(EXCEL・PDF形式等)	1式
(5) 公開用資料(PDF形式)	1式
(6) GISデータ(Shape形式)	1式